

公 告

下記により入札を実施するので、入札及び契約心得（平成２７年防衛装備庁公示第１号）を熟知の上、参加されたい。

記

- 入札方式 一般競争入札（総合評価落札方式）
- 入札日時 令和６年５月３１日（金曜日） １４時３０分
- 入札場所 防衛装備庁機械車両室事務室（電子入札・開札システムの場合）
防衛装備庁第１入札室（紙による入札がある場合）
- 参加資格 (1) 予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 入札方法 本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
環境性能その他仕様書に定める要求要件に係る内容を記載した性能等証明書を提出しなければならない。
入札者は、納入に要する一切の費用を含め契約金額を見積もるものとする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１００／１１０に相当する金額を入札書に記載すること。
- 保証金 入札保証金 … 免除
契約保証金 … 契約金額の１０／１００以上の現金又は銀行との間の連帯保証状を通常とする。
- 保証金の処分 契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
- 保証金納付の免除 ６の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは契約保証金を免除する。
- 入札の無効 ４の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。
- 契約書作成の有無 有
- 適用する契約条項 売買契約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項

12 入札に付する事項

調達要求番号	品名	規格	数量	納入場所	納期	摘要
3-06-1007-012B-LA-2095	トラック 1／4 t 4×4 小型業務車IV型	仕様書のと おり	4両	各地	R7.3.31	

(1) 説明会 無

- その他 (1) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先等
ア 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1
防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第3班 電話 03-3268-3111 内線 35293
イ 入札説明書の交付期間
令和6年4月23日（火曜日） ～ 令和6年5月30日（木曜日） 9時30分～18時00分
4 参加資格（3）の内容を証明できる書類の写しを持参すること。
(2) 性能等証明書の提出期限等
ア 提出期限：令和6年5月31日（金曜日） 14時30分
持参する場合の受付時間は、平日の9時30分～18時00分までとする。
イ 提出場所：〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1
防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第3班
ウ 提出方法：提出場所に持参又は郵送するものとする。
持参、郵送にかかわらず、封筒に入れ密封し、包装の表に「調達要求番号、品名の性能等証明書在中」と明記するものとする。また、郵送の場合は書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

(3)開札日時及び場所

日時： 令和6年6月7日(金曜日) 14時10分

場所： 防衛装備庁機械車両室事務室(電子入札・開札システムの場合)
防衛装備庁第1入札室(紙による入札がある場合)

(4)端数処理

入札書に記載された金額の110/100に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申し込みがあったものとする。

(5)電子入札・開札システムの利用

本件は、防衛装備庁電子入札・開札システムを利用する案件である。電子入札による入札書の受領期間の開始日は入札日の1週間前の同曜日、終了日は入札日の前日の9時30分～18時00分までとする。ただし、開始日及び終了日が防衛装備庁の休日になる場合は休日以前の開札日とし、受領期間中に防衛装備庁の休日がある場合はその休日を除く。

なお、電子入札・開札システムの障害により、入札取り止めを含め、本公告内容が変更となる場合がある。また、電子入札・開札システムにより難い者については紙入札方式を用いるものとする。この場合には、入札日の前日(防衛装備庁の休日になる場合は休日以前の開札日)までの防衛装備庁の休日を除く9時30分～18時00分に、機械車両室調達第3班に「紙入札方式参加届」を提出しなければならない。

(6)債権譲渡制限特約の部分的解除のための特殊条項の適用

落札者が中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、適用する契約条項に加え、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特殊条項」を適用する。

(7)同等品の確認

仕様書に示す製造会社・型式と同等品で入札に参加する場合は、同等品確認願を機械車両室調達第3班に令和6年5月15日(水)18時00分までに提出すること。

(8)その他

落札者は「インセンティブ契約制度に関する特約条項」を付すことができる。

本書記載事項の詳細及び仕様書等の貸出又は閲覧については機械車両室調達第3班(問い合わせ先:03(3268)3111内線35293)に照会のこと。